

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		外国語指導助手派遣事業						予算事業名		外国語指導助手派遣事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				10	01	03	06	経常経費							
総合計画体系		未来を担う子どもと 生き生きとした市民を育む地域を目指そう						事業の区分		主要事業					
		地域への愛着と誇り、「生きる力」を育む教育環境づくり													
		学校教育の実践						担当課係等		学校教育課 指導課					
事業期間		継続 (平成26年度～ 年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
中学校においては、外国語指導助手が英語教師とともに授業に入り、直接会話指導や発音指導等のコミュニケーション活動の支援をする。小学校においては、外国語の授業の中で外国語指導助手がコミュニケーション活動の中心となって学習を支援する。								各市とも外国語指導助手（ALT）を活用し、英語教育に取り組んでいる。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語（英語）教育の充実を図る。 ・小学校5・6年生（年間70時間） ・中学校1～3年生（年間70時間）								外国語指導助手（ALT）・小中学校児童生徒							
								【事業をとりまく環境の変化】 学習指導要領が改訂され、小・中・高等学校で一貫した外国語教育が求められている。本市では、「小学校英語活動推進事業」とあわせて、英語教育の充実に努める。							
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】							
中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語（英語）教育の充実を図る。				中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語（英語）教育の充実を図る。				中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語（英語）教育の充実を図る。							

■事業費

		R04年度	R05年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	22,803	26,286			
歳 入 計 (千 円)		22,803	26,286			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	12 委託料	22,803	26,286			
歳 出 計 (千 円) (A)		22,803	26,286			
伸 び 率 (%)			15.27			
備 考						

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	年間授業時間数	時間	目標	70.00	70.00	70.00
	小学校 70時間		実績	70.00	0.00	0.00
	年間授業時間数	時間	目標	35.00	35.00	35.00
	中学校 35時間		実績	35.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	文部科学省の施策と合致しており、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外では、できない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手段が妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	ALTの資質に課題がある場合が見られるため、よりよいALTを確保する必要がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	広い範囲に便益が提供されており、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	児童生徒の英語に対する学習意欲や興味・関心に高まりが見られる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	ALTによる県事業等への指導・援助を検討しながら、改善を図っていきたい。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
有能なALTを確保するため、契約内容や方法の工夫・改善が必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
平成30年度から契約形態を派遣委託に変更したことにより、学校とALTが直接打合せを行い、授業改善を図ることができた。また、複数年契約を実施したことで、安定したALTの確保が図られたため、今後も複数年契約（2年または3年）を検討していきたい。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 今後も安定したALTの確保を図っていくためにも、長期契約を継続し、適正人数の配置を検討していきたい。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	